



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）荻原 豊

問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）番場 作郎 TEL 03-6374-9704

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	58,731	6.5	1,363	△12.0	1,582	△22.8	1,494	19.0
2025年3月期中間期	55,139	0.4	1,549	16.0	2,050	29.9	1,255	△33.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,308百万円（100.3%） 2025年3月期中間期 1,152百万円（△52.8%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.01	—
2025年3月期中間期	21.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	186,013	136,448	73.4
2025年3月期	193,618	136,285	70.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 136,448百万円 2025年3月期 136,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	37.00	57.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.00	57.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	△2.4	6,100	△51.5	6,300	△52.3	4,800	△47.2	83.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	59,945,641株	2025年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,493,974株	2025年3月期	7,159,087株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	57,449,310株	2025年3月期中間期	57,448,812株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月10日(月)にアナリスト・機関投資家等向け決算説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2023年度に策定した長期ビジョン「Vision 110 (2023年度～2032年度)」及び中期経営計画「Vision 110 -Stage 1- (2023年度～2025年度)」の達成に向けて邁進しています。Stage 1の最終年度である2026年3月期は、経営方針に「Vision 110の実現に向けた事業体制の確立」を掲げ、目標達成に向け取り組んでいます。

当中間連結会計期間における経営成績は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	55,139	58,731	+3,592	+6.5
営業利益	1,549	1,363	△185	△12.0
経常利益	2,050	1,582	△467	△22.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,255	1,494	+238	+19.0

国内医療用医薬品業界は、2025年4月の薬価改定をはじめとする継続的な医療費抑制策の推進によって一層厳しい事業環境にあります。このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は58,731百万円と、前年同期に対して3,592百万円(前年同期比6.5%増)の増収となりました。新医薬品等(国内)の売り上げは、薬価改定(杏林製薬㈱5%台)の影響はあったものの、新薬の伸長により前年同期を上回る実績で推移しました。また後発医薬品の売り上げは、薬価改定の影響を大きく受けましたが長期収載品の選定療養等の影響もあり、増加しました。

利益面では、上述した新薬の伸長等により、売上総利益は24,896百万円と前年同期に対して1,331百万円増加となりました。一方、導入品獲得に伴う研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期に対して1,517百万円増加(研究開発費は1,599百万円増加)したことにより、営業利益は1,363百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は1,582百万円(前年同期比22.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益368百万円等の特別利益を計上した結果、1,494百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

当中間連結会計期間における売上高の状況につきましては、以下の通りです。

〔新医薬品等(国内)〕

当社グループは、中期経営計画「Vision 110 -Stage 1-」の重点戦略の一つとして「新薬比率の最大化」を掲げ、積極的な営業活動を展開しています。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」、咳嗽治療薬「リフヌア」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の売り上げが増加しました。また長期収載品では、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売り上げは増加しましたが、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の売り上げは、長期収載品の選定療養等の影響を受け、減少しました。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は41,405百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

〔新医薬品(海外)〕

当中間連結会計期間に「ガチフロキサシン」に関わる収入等を計上したことから、新医薬品(海外)の売上高は504百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給に最大限注力するとともに主要品目の売り上げ拡大に努めました。オーソライズド・ジェネリックの売り上げは前年同期を下回りましたが、2024年発売の追補収載品の売上寄与や長期収載品の選定療養等の影響により、後発医薬品の売上高は16,822百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱の全てのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

*医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの研究開発の状況は、以下の通りです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、疾患研究から見出された新規作用機序をターゲットとした創薬に加え、革新的な技術により新たな価値を創出する創薬にも取り組んでいます。自社のコア技術である低分子創薬の更なる強化に加え、研究対象とするモダリティの拡大や外部技術の活用による創薬基盤の強化に取り組み、疾患研究との組み合わせによって新たな臨床的意義を生み出す創薬イノベーションに挑戦しています。

また導入による開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付け、資金及び人的資源を最大限投入し、早期に開発パイプラインの拡充を図るべく活動を展開しています。

開発パイプラインの状況は、以下の通りです。

2025年9月に、ヒンジバイオ社(本社：米国)とSLE等の新規治療薬候補の日本における共同開発及びライセンス契約を締結しました(詳細は2025年10月1日公表のプレスリリースをご覧ください)。また2024年12月に、バイエル社より導入した閉塞性睡眠時無呼吸治療薬「KRP-S124」については、第2相臨床試験に向けた準備を進めています。DTxである耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」を用いた医師主導の特定臨床研究については、主要評価項目を達成するなど良好な結果が得られています。慢性咳嗽治療用アプリ「KRP-DC125」の開発は着実に進展しており、過活動膀胱治療薬「KRP-114VP(ベオーバの小児適応)」についても開発を進めています。

一方、間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」については、国際共同第3相臨床試験において主要評価項目が未達となりました。また、ライノウイルス感染症治療薬「KRP-A218」については、開発戦略上の理由により開発を中止しました。

以上の結果、研究開発費は5,443百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、流動資産が商品及び製品、仕掛品の増加、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の減少等により5,801百万円減少し、固定資産は無形固定資産、投資有価証券の減少等により1,803百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して7,605百万円減少し、186,013百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較して7,768百万円減少し、49,565百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額の増加、利益剰余金の減少、自己株式の処分等により、前連結会計年度末と比較して163百万円増加し、136,448百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.4%となり、前連結会計年度末より3.0ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2025年5月12日に公表した通期の業績予想は変更しておりません。

なお、当中間連結会計期間の実績値につきましては、売上高は、新薬をはじめとする主力製品等が堅調に推移し、前回公表予想を上回りました。営業利益及び経常利益は、導入品獲得に伴う研究開発費の増加等より、前回公表予想を下回りました。他方、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことにより、前回公表予想を上回る結果となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	13,042
受取手形、売掛金及び契約資産	47,583	37,816
有価証券	1,493	2,089
商品及び製品	22,558	25,423
仕掛品	13,112	19,852
原材料及び貯蔵品	30,060	26,283
その他	6,347	5,859
貸倒引当金	△42	△33
流動資産合計	136,134	130,333
固定資産		
有形固定資産	30,303	30,028
無形固定資産	4,757	4,396
投資その他の資産		
投資有価証券	20,042	19,358
退職給付に係る資産	158	78
繰延税金資産	591	331
その他	1,662	1,568
貸倒引当金	△32	△81
投資その他の資産合計	22,422	21,254
固定資産合計	57,483	55,679
資産合計	193,618	186,013

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,517	13,847
短期借入金	7,400	2,100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	3,176	720
賞与引当金	2,226	2,132
その他	6,590	8,755
流動負債合計	35,111	27,756
固定負債		
長期借入金	20,235	20,135
繰延税金負債	59	139
株式給付引当金	334	341
退職給付に係る負債	575	379
その他	1,016	812
固定負債合計	22,221	21,809
負債合計	57,333	49,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	142,789	130,711
自己株式	△17,349	△5,921
株主資本合計	130,892	130,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,544	6,103
繰延ヘッジ損益	13	127
退職給付に係る調整累計額	△166	△25
その他の包括利益累計額合計	5,392	6,206
純資産合計	136,285	136,448
負債純資産合計	193,618	186,013

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	55,139	58,731
売上原価	31,575	33,835
売上総利益	23,564	24,896
販売費及び一般管理費	22,015	23,532
営業利益	1,549	1,363
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	248	265
持分法による投資利益	9	22
為替差益	197	78
その他	115	30
営業外収益合計	571	402
営業外費用		
支払利息	54	125
貸倒引当金繰入額	—	49
減価償却費	12	5
その他	2	3
営業外費用合計	69	184
経常利益	2,050	1,582
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	368
補助金収入	—	100
特別利益合計	0	473
特別損失		
固定資産除売却損	64	26
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	0	—
本社移転費用	64	—
製品販売中止損失	49	—
特別損失合計	181	26
税金等調整前中間純利益	1,869	2,029
法人税等	613	535
中間純利益	1,255	1,494
親会社株主に帰属する中間純利益	1,255	1,494

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	1,255	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	508
繰延ヘッジ損益	—	114
退職給付に係る調整額	133	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	50
その他の包括利益合計	△103	814
中間包括利益	1,152	2,308
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,152	2,308
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,869	2,029
減価償却費	2,307	2,278
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△368
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33	7
受取利息及び受取配当金	△248	△271
支払利息	54	125
補助金収入	—	△100
売上債権の増減額(△は増加)	10,689	9,767
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,082	△5,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△426	△1,669
その他	△2,342	2,636
小計	3,855	8,605
利息及び配当金の受取額	256	282
利息の支払額	△54	△125
希望退職関連費用の支払額	△265	—
法人税等の支払額	△412	△2,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,379	6,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,637	△1,876
有形固定資産の売却による収入	42	129
補助金の受取額	—	100
無形固定資産の取得による支出	△425	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,230
その他	△215	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,235	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△5,300
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△100	△100
配当金の支払額	△1,855	△2,142
その他	△57	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987	△7,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130	△1,979
現金及び現金同等物の期首残高	13,886	15,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,017	13,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日に自己株式の消却を行ったため、当中間連結会計期間において利益剰余金が11,421百万円、自己株式が11,421百万円それぞれ減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。